【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第153期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＫＰＰグループホールディングス株式会社
【英訳名】	KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO　　坂田　保之
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町６番24号
【電話番号】	(03)3542－4166（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務企画本部長　　足立　章之郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町６番24号
【電話番号】	(03)3542－4166（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務企画本部長　　足立　章之郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 中間連結会計期間	第153期 中間連結会計期間	第152期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	319,186	348,018	650,368
経常利益	(百万円)	1,976	3,231	6,175
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	2,247	4,034	5,618
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,096	6,987	8,715
純資産額	(百万円)	84,442	93,242	89,454
総資産額	(百万円)	355,003	421,284	374,708
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	34.42	65.30	87.44
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.8	22.1	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,559	2,572	19,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,037	△29,524	△11,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,885	21,969	△8,118
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	9,222	8,343	12,630

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

2027年３月期当中間連結会計期間は、中東情勢をはじめとする地政学リスクの継続、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇等を背景に各国での利上げもあり、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当社では各地域セグメントにおいて各種製品の販売価格の見直しを進めるとともに、中期経営計画の重点施策である事業ポートフォリオ転換の推進に取り組みました。ビジュアルコミュニケーション事業では、インクジェットプリンターをはじめ、デジタルプリント用紙やインクなどの消耗品販売と写真関連事業に強みを持つ中外写真薬品株式会社、スポーツやアパレルのブランド企業を主要顧客に商業施設の店舗設計から店頭販促物や装飾物の印刷・施工までをカバーする株式会社プロスパーグラフを買収し、国内においても同事業の本格展開を開始しました。豪州ではデジタルプリントメディア、粘着フィルムなど、包括的な製品と専門的な技術サポートを提供するSpandex Australiaがグループに加わりました。パッケージング事業では、ドイツにおいて、大型段ボール、発泡体（フォーム）、木材などを組み合わせたカスタムメイドタイプのパッケージング・ソリューションに強みをもつSpeidel GmbHをグループに迎え入れています。また、既存事業での販売伸長と為替の影響も加わり、売上高及び売上総利益は増加し、人件費や物流費等の販売費及び一般管理費は増加したものの、営業利益は前年同期を上回りました。経常利益は営業外収益の増加により増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益では一過性の事業構造改善費用があったものの、負ののれんの計上により大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は3,480億18百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は45億68百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は、32億31百万円（前年同期比63.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は40億34百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

＜北東アジア＞

北東アジアセグメントは増収増益となりました。板紙事業は、段ボール原紙を中心とした販売数量増により増収、売上総利益も増益となりました。化成品事業は、販売価格修正等により増収、売上総利益も増益となりました。紙事業は、国内では需要減による販売数量の減少を販売価格の上昇で補ったものの、中国は引き続き需要の回復が見られず、売上高・売上総利益は前年同期並みとなりました。国内のパルプ・古紙事業は販売数量の減少により減収、売上総利益は減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,474億24百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は14億99百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

＜欧州／米州＞

パッケージング事業は、新規顧客向けの販売拡大と当中間連結会計期間から連結したHein Verpackungenの寄与に加え、販売価格の見直し、仕入条件の改善等により増収、売上総利益も増益となりました。ビジュアルコミュニケーション事業は、既存事業の販売増、前期に実施した３件のM&A等の効果、販売価格の見直し等により増収、売上総利益も増益となりました。一方、主力の紙事業は需要低迷により販売数量は減少したものの、販売価格の見直しと円安ユーロ高の影響により増収、売上総利益は増益となりましたが、人件費や物流費等の増加をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,620億73百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、営業利益は15億５百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

＜アジアパシフィック＞

パッケージング事業は、豪州の小売・食品向け包装資材の販売数量拡大、前期に取得した会社の貢献、販売価格の見直しにより増収、売上総利益も増益となりました。ビジュアルコミュニケーション事業は、既存事業の販売増と2026年４月に取得したSpandex Australiaの寄与、豪州・ニュージーランドでの販売価格の見直しにより増収、売上総利益も増益となりました。紙・板紙事業は、豪州を中心とする需要低迷により販売数量が減少しましたが、販売価格の見直しにより、売上高は前年同期並み、売上総利益は増益となりました。

上記に加え、当中間連結会計期間では円安豪ドル高の影響もあり、売上高は377億54百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は13億80百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

主要都市のオフィス市場では、移転・増床需要が堅調に推移し、低水準の空室率を背景に賃料は上昇基調となりました。当事業では、一部物件における契約更新時の賃料改定が寄与し、当中間連結会計期間の売上高は７億66百万円（前年同期比1.4%増）、底地取得に伴う資産除去債務の見直しによる影響もあり営業利益は６億99百万円（前年同期比132.3%増）となりました。

③　財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、棚卸資産、電子記録債権等が増加し、前連結会計年度末に比べ465億76百万円増加し、4,212億84百万円となりました。

負債額は、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ427億88百万円増加し、3,280億41百万円となりました。

純資産額は、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ37億88百万円増加し、932億42百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は22.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、25億72百万円の獲得（前年同期は105億59百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の獲得、仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、295億24百万円の使用（前年同期は30億37百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、219億69百万円の獲得（前年同期は88億85百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーの発行によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に対して42億87百万円減少し、83億43百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,244,284	64,244,284	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	64,244,284	64,244,284	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年８月31日(注)	△3,000,000	64,244,284	―	4,723	―	2,440

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座４－７－５	8,802	14.12
野村　絢（常任代理人　三田証券株式会社）	１０Ａ　Ｂｕｋｉｔ　Ｔｕｎｇｇａｌ　Ｒｏａｄ　Ｓｉｎｇａｐｏｒｅ　３０９７２３	3,414	5.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（その他信託）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	3,317	5.32
株式会社日本カストディ銀行（りそな銀行再信託分・北越コーポレーション株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	2,300	3.68
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＯＮＥ　ＰＩＣＫＷＩＣＫ　ＰＬＡＺＡ　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ，　ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ　０６８３０　ＵＳＡ	2,140	3.43
ＫＰＰグループホールディングス従業員持株会	東京都中央区明石町６－24	2,100	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・７６２６２口）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	1,869	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（投資信託）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	1,810	2.90
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	1,095	1.75
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５２２３（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	Ｐ．Ｏ．　ＢＯＸ　３５１　ＢＯＳＴＯＮ　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ　０２１０１　Ｕ．Ｓ．Ａ．	1,051	1.68
計	－	27,901	44.76

(注) １．発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,869,698株は含まれておりません。
２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、3,317千株はその他信託、1,810千株は投資信託、9千株は年金信託となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,912,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,288,000	622,880	―
単元未満株式	普通株式 43,884	―	―
発行済株式総数	64,244,284	―	―
総株主の議決権	―	622,880	

（注）１.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が1,869,600株(議決権の数18,696個)含まれております。
２.「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KPPグループホールディングス株式会社	東京都中央区明石町６－２４	1,912,400	―	1,912,400	2.97
計	―	1,912,400	―	1,912,400	2.97

（注）2026年７月21日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月31日に自己株式3,000,000株の消却を実施しました。
なお、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,869,698株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,633	8,346
受取手形及び売掛金	109,873	122,688
電子記録債権	24,432	27,922
商品及び製品	77,230	85,735
その他	17,930	16,572
貸倒引当金	△6,064	△5,106
流動資産合計	236,036	256,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,893	9,039
土地	10,754	33,356
その他（純額）	44,543	43,867
有形固定資産合計	63,191	86,264
無形固定資産		
のれん	14,917	17,570
顧客関連資産	8,021	7,907
その他	14,216	14,102
無形固定資産合計	37,155	39,580
投資その他の資産		
投資有価証券	19,293	19,342
退職給付に係る資産	11,664	12,213
その他	15,736	16,224
貸倒引当金	△8,369	△8,500
投資その他の資産合計	38,325	39,280
固定資産合計	138,672	165,125
資産合計	374,708	421,284

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,036	101,911
電子記録債務	1,750	1,662
短期借入金	56,443	80,329
コマーシャル・ペーパー	13,000	18,000
未払法人税等	2,538	2,519
賞与引当金	3,202	2,470
引当金	1,166	1,177
その他	40,007	44,350
流動負債合計	210,145	252,420
固定負債		
社債	20,000	20,030
長期借入金	7,298	7,330
退職給付に係る負債	2,464	2,796
引当金	1,396	1,401
その他	43,948	44,063
固定負債合計	75,107	75,621
負債合計	285,253	328,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	3,148	480
利益剰余金	70,954	73,831
自己株式	△3,575	△2,950
株主資本合計	75,250	76,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,331	6,349
繰延ヘッジ損益	△26	0
為替換算調整勘定	15,437	17,986
退職給付に係る調整累計額	△7,556	△7,190
その他の包括利益累計額合計	14,187	17,146
非支配株主持分	16	10
純資産合計	89,454	93,242
負債純資産合計	374,708	421,284

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	319,186	348,018
売上原価	256,837	275,092
売上総利益	62,348	72,925
販売費及び一般管理費	※1　58,467	※1　68,357
営業利益	3,881	4,568
営業外収益		
受取利息	141	124
受取配当金	288	321
持分法による投資利益	51	32
為替差益	―	97
貸倒引当金戻入額	132	886
その他	200	281
営業外収益合計	815	1,744
営業外費用		
支払利息	1,487	1,832
売上債権売却損	467	469
為替差損	269	―
その他	496	779
営業外費用合計	2,720	3,081
経常利益	1,976	3,231
特別利益		
固定資産売却益	14	75
投資有価証券売却益	545	711
負ののれん発生益	113	1,960
受取和解金	800	―
その他	0	4
特別利益合計	1,473	2,751
特別損失		
事業構造改善費用	―	※3　431
固定資産除却損	0	6
固定資産売却損	3	2
投資有価証券評価損	―	0
その他	8	0
特別損失合計	12	440
税金等調整前中間純利益	3,438	5,542
法人税等	1,185	1,514
中間純利益	2,252	4,028
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	4	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,247	4,034

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,252	4,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	17
繰延ヘッジ損益	120	27
為替換算調整勘定	△1,436	2,480
退職給付に係る調整額	△423	366
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	68
その他の包括利益合計	△1,156	2,959
中間包括利益	1,096	6,987
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,091	6,981
非支配株主に係る中間包括利益	4	5

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,438	5,542
減価償却費	5,947	7,176
のれん償却額	700	939
負ののれん発生益	△113	△1,960
持分法による投資損益（△は益）	△51	△32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△566	80
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△362	△854
引当金の増減額（△は減少）	△841	245
受取利息及び受取配当金	△430	△445
支払利息	1,487	1,832
固定資産除売却損益（△は益）	△10	△66
投資有価証券売却損益（△は益）	△545	△711
売上債権の増減額（△は増加）	△539	△11,191
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,313	△3,370
その他の資産の増減額（△は増加）	2,038	822
仕入債務の増減額（△は減少）	3,579	6,255
その他の負債の増減額（△は減少）	579	1,297
その他	97	77
小計	13,092	5,636
利息及び配当金の受取額	431	358
利息の支払額	△1,659	△1,770
法人税等の支払額	△1,304	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,559	2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117	―
定期預金の払戻による収入	117	―
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,725	△22,576
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	194
投資有価証券の取得による支出	△88	△99
投資有価証券の売却による収入	963	1,220
事業譲受による支出	△575	―
貸付けによる支出	―	△550
貸付金の回収による収入	269	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,912	△7,713
その他	3	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,037	△29,524

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,561	37,325
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△9,000	5,000
長期借入れによる収入	68	170
長期借入金の返済による支出	△344	△13,468
社債の償還による支出	－	△10
リース債務の返済による支出	△3,826	△3,812
配当金の支払額	△1,210	△1,156
自己株式の取得による支出	△978	△2,078
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△155	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,885	21,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△730	694
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,093	△4,287
現金及び現金同等物の期首残高	11,316	12,630
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　9,222	※　8,343

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Spicers Australia Pty LtdがSpandex Australia Holding Pty Ltdの全株式を取得したため、当中間連結会計期間よりSpandex Australia Holding Pty Ltd及びその子会社であるSpandex Asia Pacific Pty Ltdを連結の範囲に含めております。国際紙パルプ商事株式会社が株式会社プロスパーグラフの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より株式会社プロスパーグラフ及びその子会社である株式会社Werkbundを連結の範囲に含めております。国際紙パルプ商事株式会社が中外写真薬品株式会社の全株式を取得したため、当中間連結会計期間より中外写真薬品株式会社及びその子会社であるジェットグラフ株式会社、マイアルバム株式会社、イルフォード・ジャパン株式会社、Tecco GmbH、ILFORD GmbHを連結の範囲に、ILFORD GmbHが株式の50%を保有するILFORD Imaging Europe GmbHを持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

１　流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	407百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売費	10,070百万円	12,827百万円
従業員給料及び手当	21,627	22,449
賞与引当金繰入額	2,615	2,391
貸倒引当金繰入額	86	5
退職給付費用	△68	325
役員賞与引当金繰入額	56	46
役員株式給付引当金繰入額	67	32

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

※３　事業構造改善費用

当社グループは、当中間連結会計期間において、海外子会社の構造改革に伴い発生した費用（主として割増退職金）等を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	9,266百万円	8,346百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△44	△3
現金及び現金同等物	9,222	8,343

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,210	18	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）2025年６月27日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,187	18	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,279,200株の取得を行っております。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が1,505百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,156百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,156	18	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	1,246	20	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（注）2026年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年６月18日及び2026年７月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,912,400株の取得及び自己株式3,000,000株の消却を行っております。この結果等により、当中間連結会計期間において資本剰余金2,668百万円、自己株式が625百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が480百万円、自己株式が2,950百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	北東アジア	欧州／米州	アジアパシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,126	144,887	30,416	755	319,186	－	319,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	894	12	44	235	1,187	△1,187	－
計	144,020	144,900	30,460	991	320,373	△1,187	319,186
セグメント利益	1,195	1,923	1,003	300	4,423	△541	3,881

(注) １．セグメント利益の調整額△541百万円は、セグメント間取引消去247百万円及び全社費用△789百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	北東アジア	欧州／米州	アジアパシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,424	162,073	37,754	766	348,018	－	348,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,727	－	2	239	1,969	△1,969	－
計	149,151	162,073	37,756	1,006	349,988	△1,969	348,018
セグメント利益	1,499	1,505	1,380	699	5,084	△515	4,568

(注) １．セグメント利益の調整額△515百万円は、セグメント間取引消去382百万円及び全社費用△898百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、北東アジアセグメントに属する当社連結子会社である国際紙パルプ商事株式会社が、中外写真薬品株式会社の全株式を取得しております。当該事象により、特別利益として負ののれん発生益1,960百万円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計
紙	64,932	73,628	12,989	―	151,549
板紙	33,657	―	2,195	―	35,852
パルプ・古紙	22,869	―	76	―	22,945
パッケージング	468	49,022	8,001	―	57,491
ビジュアルコミュニケーション	―	19,021	4,921	―	23,942
化成品・その他	21,198	3,214	2,232	―	26,644
顧客との契約から生じる収益	143,126	144,887	30,416	―	318,430
その他の収益	―	―	―	755	755
外部顧客への売上高	143,126	144,887	30,416	755	319,186

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計
紙	65,135	74,961	13,631	―	153,727
板紙	37,912	―	2,019	―	39,931
パルプ・古紙	20,010	―	12	―	20,022
パッケージング	519	56,120	11,652	―	68,291
ビジュアルコミュニケーション	253	28,236	7,578	―	36,067
化成品・その他	23,595	2,755	2,859	―	29,209
顧客との契約から生じる収益	147,424	162,073	37,754	―	347,251
その他の収益	―	―	―	766	766
外部顧客への売上高	147,424	162,073	37,754	766	348,018

(注) １．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等であります。

２．当中間連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益の分解区分について、製品別情報をより適切に反映する観点から見直しを行っております。これは、新たに連結会計システムを導入したことにより、品種別の収益情報をより詳細に把握することが可能となったためです。具体的には、従来「紙」及び「板紙」等に含めていた「パッケージング」及び「ビジュアルコミュニケーション」に係る収益を独立した区分とするなど、区分内容を見直しております。
なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても、変更後の区分により組み替えて表示しております。また、報告セグメントの区分に変更はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（株式取得による企業結合）

１．Spandex Australia Holding Pty Ltdの株式取得

当社は、2026年３月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Spicers Limited（所在地：オーストラリア・メルボルン、以下「Spicers」）の事業会社である Spicers Australia Pty Ltd（所在地：オーストラリア・メルボルン）が、Spandex Australia Holding Pty Ltd（所在地：オーストラリア・シドニー、以下「Spandex Australia」）の全株式を取得し子会社にすることを決議し、同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Spandex Australia

事業の内容　ビジュアルコミュニケーション関連製品の輸入・販売

② 企業結合を行った主な理由

Spandex Australiaは、シドニー、メルボルン、ブリスベン、パース、アデレードに拠点を有し、豪州全土でビジュアルコミュニケーション事業を展開するディストリビューターです。

同社は、デジタルプリントメディア、粘着フィルム、車両用ラッピング、ラミネートなど、ビジュアルコミュニケーション関連の包括的な製品ラインナップの提供、専門的な技術サポートの実施、信頼性の高い流通サービスにより、豪州市場において確固たる地位を築いております。

本件買収は、当社グループの第４次中期経営計画に沿った、Spicersの事業ポートフォリオ転換を推進する戦略の一環であり、SpicersとSpandex Australiaの市場シェア・顧客基盤を統合することでビジネススケールと市場におけるプレゼンスの強化、両社のサプライヤーからの調達による製品提案力の向上と調達力拡大によるグローバルサプライヤーとのパートナーシップ強化が見込まれることから、本件取得にいたりました。

③ 企業結合日

2026年４月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

Spicersの決算期は連結決算日と３ヶ月の差異があることから、2026年４月１日～2026年６月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**2,663百万円（24,197千オーストラリア・ドル）**
取得原価		**2,663百万円（24,197千オーストラリア・ドル）**

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額　1,618百万円
② 発生原因　今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。
③ 償却方法および償却期間　20年間にわたる均等償却

２．中外写真薬品株式会社の株式取得

当社は、2026年６月18日開催の取締役会において、当社連結子会社である国際紙パルプ商事株式会社（所在地：東京都中央区）は、ビジュアルコミュニケーション事業として印刷用メディア等関連資材の販売および写真関連事業を営む中外写真薬品株式会社（所在地：東京都墨田区、以下「中外写真薬品社」という。）の全株式を取得することを決議し、2026年７月24日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　中外写真薬品株式会社
事業の内容　印刷用メディア等関連資材の販売および写真関連事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2028年３月期を最終年度とする第４次中期経営計画の事業戦略として事業ポートフォリオの変革を実行しています。中外写真薬品社及びその子会社は、日本国内において、ビジュアルコミュニケーション関連資材（インクジェットメディア・プリンター等のハードウェア・インクなど）の販売等を手掛けています。また、写真関連事業では写真薬品の製造やフォトグッズの販売に加え、150年近い歴史を誇る世界の写真業界を代表するブランドである「ILFORD（イルフォード）」の商標権を有するイルフォードイメージングヨーロッパ社の株式50%を保有し、日本を含むアジア及び欧州で同ブランドのファインアート紙、写真用フィルム等の販売をしています。

本件株式取得は、当社の事業領域拡大戦略に基づくものであり、北東アジアセグメント（日本）におけるビジュアルコミュニケーション事業の本格展開を推進するものとなります。当社グループが有する顧客基盤・グローバルネットワークと、中外写真薬品社のビジュアルコミュニケーション事業における商品ラインナップを組み合わせることで、未開拓顧客への提案機会拡大、高付加価値製品・サービスの提供による収益性の向上、更には調達におけるグローバルシナジーの強化を実現します。

当社は、北東アジアセグメントにおける、ビジュアルコミュニケーション事業を新たな収益源として位置付け、積極的に同事業を拡充することにより中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

③ 企業結合日
2026年８月24日（みなし取得日　2026年９月30日）

④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率
100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　　現金　　5,200百万円（未払金を含む）
取得原価　　5,200百万円

(4) 条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、一定の状況が生じた場合には最終的な取得原価を調整することとなっております。取得原価の変動が発生した場合には、負ののれん発生益を修正することとしております。

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額　1,960百万円
なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的な金額であります。

② 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	34円42銭	65円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,247	4,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,247	4,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,318	61,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間1,413千株、当中間連結会計期間1,897千株）。

(重要な後発事象)

（株式取得による企業結合）

Speidel GmbHの株式取得

当社連結子会社であるAntalis S.A.S（所在地：フランス・パリ、以下「Antalis」。中間会計期間末は６月30日）のドイツにおける事業子会社であるAntalis GmbH（所在地：ドイツ・フレッヒェン）が、パッケージング事業を営む、Speidel GmbH（所在地：ドイツ・イリンゲン、以下「Speidel」）の全株式を取得し、子会社化いたしました

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Speidel GmbH

事業の内容 パッケージング資材のデザイン、加工、成形、販売及びソリューションの提供等

② 企業結合を行う主な理由

Speidel はドイツ南西部のバーデン＝ヴュルテンベルク州を拠点とし、1981年の設立以降、特に重量物の配送用として、高耐久性の大型段ボール、発泡体（フォーム）、木材などを組み合わせたオーダーメイドタイプのパッケージに強みを発揮しています。45年に渡り、顧客との緊密な連携を通じた専門的な提案力と、ソリューション志向のアプローチが評価され、医療機器、オートメーション機械、金属加工、自動車など、幅広い産業分野の企業との取引により、確固たる事業基盤を築いてきました。

当社グループは、パッケージング事業およびビジュアルコミュニケーション事業に事業領域を拡大することで、事業ポートフォリオの転換に取り組んでいます。Antalisにおいても同様であり、市場規模の大きいドイツでは、特にパッケージング事業の基盤拡大を進めています。本件は、2022年のEコマース分野に強みを持つBB Packグループ、2026年3月の日用消費財や自動車・電子機器等の製造業向けの小型・軽量のパッケージングに強みを持つHein Verpackungen GmbHの買収に続くもので、ドイツ市場において成長が見込まれるパッケージング事業の多角化戦略の一環となります。本件により、Antalis は、同国における顧客基盤の強化に加え、製品開発能力の向上、新たに高耐久性の大型段ボールの加工工程（コンバータ機能）を内製化することによるパッケージングソリューションの提案拡大、収益およびコスト構造の改善等の成果を見込んでいます。

③ 企業結合日

2026年７月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得する議決権比率

100%

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**2,580百万円（13,940千ユーロ）**
取得原価		**2,580百万円（13,940千ユーロ）**

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

２ 【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

①	**配当金の総額**	**1,246百万円**
②	**１株当たりの金額**	**20円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月２日**

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

ＫＰＰグループホールディングス株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　島　一　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　木　拓　人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＫＰＰグループホールディングス株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＫＰＰグループホールディングス株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。